



変額個人年金保険（Ⅱ型）【無配当】

アルファ

資産運用 保険 年金

# 月次運用実績レポート

## 2009年10月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型Ⅱ	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー証券投信投資顧問株式会社
日本中小型株式型Ⅱ	SGターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)	ソシエテジェネラル アセットマネジメント株式会社
海外株式型Ⅱ	PRU海外株式マーケット・ パフォーマー	プルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型Ⅱ	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル『ツインライト』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
世界分散型Ⅱ	大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>  
株式会社 荘内銀行

 **荘内銀行**

アクサ生命保険株式会社 

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3  
TEL 0120-933-399  
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

# 日本株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型	▲1.80%	▲4.02%	11.40%	7.86%	▲48.46%	▲34.16%

## 特別勘定資産内訳

	構成比
現金・その他	1.6%
投資信託	98.4%
合計	100.0%

## 【参考】日本株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー証券投信投資顧問株式会社)

#### 騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	▲1.70%	▲3.73%	12.43%	9.56%	▲46.86%	▲14.87%
TOPIX	▲1.67%	▲5.85%	6.79%	3.18%	▲44.69%	▲2.86%

\* 設定日2002年9月30日

#### 株式銘柄上位10

(組入銘柄数 92)

銘柄	ウェイト
キヤノン	3.24%
本田技研	2.88%
KDDI	2.78%
ソフトバンク	2.72%
東海旅客鉄道	2.67%
三井物産	2.57%
アステラス製薬	2.55%
三井住友フィナンシャルグループ	2.53%
住友商事	2.43%
信越化学	2.43%

投信の純資産総額に対する実質比率

#### 株式業種別上位10

業種	ウェイト
電気機器	13.09%
情報・通信業	11.69%
銀行業	8.82%
輸送用機器	8.59%
化学	7.38%
卸売業	7.10%
機械	5.52%
医薬品	5.51%
陸運業	4.40%
小売業	3.39%

投信の純資産総額に対する実質比率

#### 対TOPIXオーバーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	11.69%	5.60%
卸売業	7.10%	4.86%
化学	7.38%	5.77%
倉庫・運輸関連業	1.55%	0.23%
医薬品	5.51%	4.33%

投信の純資産総額に対する実質比率

#### 対TOPIXアンダーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
電気・ガス業	1.44%	5.00%
食料品	0.81%	3.42%
輸送用機器	8.59%	10.20%
鉄鋼	1.06%	2.63%
電気機器	13.09%	14.43%

投信の純資産総額に対する実質比率

#### 運用コメント

10月はTOPIXが-1.67%と、2ヵ月連続で下落しました。月の初旬は米ISM製造業景況感指数や雇用統計など事前予想を下回った米経済指標を受け景気楽観論が後退し、市場は下落しました。しかし、米主要企業で予想を上回る決算が出てくると、国内でも企業の好業績期待の高まりと円高の一服で、輸出関連株を中心に上昇基調に転じました。ホンダが2010年3月期決算を減益から増益に上方修正する等、企業業績に関して好材料は多かったものの、下旬は、世界的に株価が軟調に推移する中、政策の先行き不透明感や財政赤字拡大による長期金利の上昇が重しとなり、国内株式市場も調整に入りました。

業種別では、前月に大幅に下げた反動もあり買われた証券、商品先物取引業、その他金融業、業績改善が好感された鉄鋼、輸送用機器、精密機器が上位となりました。一方で、保険業、金属製品、石油・石炭製品、陸運業、電気・ガス業が下位となりました。

足元の株価は、金融株を中心とした規制リスクに加え、円高の進行、政策効果ははるによる企業業績への影響が警戒されていますが、世界経済の回復や企業収益改善を背景にした上昇基調は続いていると見ています。企業業績については、売上・受注の拡大を伴う業績改善を織込み、回復基調が鮮明化されるかどうか、当面のポイントとなると考えられます。最終需要の不透明感からアナリストの売上高予想は慎重で据置かれているケースが多くなっているものの、製造業の7-9月の生産実績や在庫水準、受注動向、生産計画等から判断すると、今後上方修正される余地はあるとみています。外需主導による生産の改善と企業のコスト抑制効果で、市場コンセンサスの予想以上に収益改善が出てくる可能性は十分にあると思われます。

各国政府が積極的な金融・財政政策で景気回復への強い姿勢を継続し、年末にかけてその効果が鮮明化すれば、バリュエーション指標の倍率拡大による株価上昇が期待できると思われます。それには、世界経済の牽引役として中国だけでなく、米国の回復が重要になると考えられます。日本株式市場が本格的な上昇基調に転ずるには、米景気の回復、国内企業の業績回復期待の形成等が要件となりますが、底打ちはしても回復の強さと持続性は、依然不透明となっています。

もし政府が規制強化や財政悪化を懸念して出口戦略にシフトすることがあれば、投資家のリスク許容度が再び低下し、株式市場にネガティブな影響を与えることもあると思われます。中長期的には、金融セクターの落ち着きと実体経済の改善を確認していくに従って株価は徐々に回復していくと予想しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 日本中小型株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	▲5.42%	▲5.14%	7.23%	12.56%	▲21.56%	▲15.83%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.9%
投資信託	98.1%
合計	100.0%

## 【参考】日本中小型株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### SGターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社)

#### 騰落率

(2009年10月30日現在)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
SG ターゲット・ジャパン・ファンドVA	▲5.43%	▲4.91%	8.12%	14.45%	▲18.31%	▲0.94%
TOPIX <sup>(※)</sup>	▲1.67%	▲5.85%	6.79%	3.18%	▲44.69%	▲23.76%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

\* 設定日は2004年7月2日

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

#### 組入上位10業種

順位	業種	比率	順位	業種	比率
1	建設業	15.9%	6	金属製品	6.3%
2	機械	10.1%	7	銀行業	5.9%
3	卸売業	9.5%	8	情報・通信業	4.3%
4	電気機器	8.7%	9	食料品	3.9%
5	化学	7.4%	10	その他製品	3.7%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

#### 株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 81)

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	日本電設工業	東証一部	建設業	2.5%	鉄道電気工事トップ。鉄道安全投資拡大の恩恵大きい。
2	長府製作所	東証一部	金属製品	2.5%	石油給湯器トップ。時価総額並みの現預金・有価証券を保有。
3	天馬	東証一部	化学	2.5%	樹脂成形品大手。2008年度は250万株の自社株買いと150万株の消却を実施。
4	七十七銀行	東証一部	銀行業	2.4%	東北地方最大の地銀。自己資本比率は地銀トップクラスで堅実経営。
5	新東工業	東証一部	機械	2.3%	自動車向けを主力とする鑄造機械メーカー。2009年3月期で5期連続増配。
6	関東天然瓦斯開発	東証一部	鉱業	2.2%	千葉県産の天然ガスを生産。2009年度は100万株の自社株買いを実施。
7	きんでん	東証一部	建設業	2.1%	関西が地盤の電気工事会社。自社株買いにも積極的。
8	三菱鉛筆	東証一部	その他製品	2.1%	筆記具の大手。化粧品も。2008年12月期で5期連続増配。
9	東京エネシス	東証一部	建設業	2.0%	火力・原子力発電所のメンテ・電設工事。PBRは0.58倍。
10	ハウス食品	東証一部	食料品	2.0%	カレールウの最大手で、市場シェアは約60%。ほぼ無借金で財務健全。

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

#### <運用コメント>

当ファンドの10月のパフォーマンスは、-5.43%でした。

当月の株式市場は9月に続き冴えない展開となりましたが、業種別では信用リスクの高い証券、商品先物取引業、その他金融業が大幅に上昇しました。当ファンドではこれら業種の銘柄を保有しておらず、当月のパフォーマンスが苦戦した一因となりました。

当月の収益にマイナスに寄与した主な銘柄は、関東天然瓦斯開発(1661)、日本電設工業(1950)、チヨダ(8185)です。千葉県を地盤とする天然ガス会社の関東天然瓦斯開発は、景気低迷でガス販売量の減少による業績悪化懸念で株価は調整しました。鉄道電気工事トップの日本電設工業は、民主党の政策である高速道路無料化による鉄道離れに加え、2010年3月期第2四半期業績の下方修正を発表し株価は冴えない展開となりました。靴小売りで大手のチヨダは、2010年3月期業績について子会社での販売不振を理由に経常利益を期初計画比30%減の下方修正を発表し株価は下落しました。

一方、収益に貢献した主な銘柄は、七十七銀行(8341)、サクラ(6303)、バイタルケーエスケー・ホールディングス(3151)です。東北地方最大手の七十七銀行は、自己資本が厚くファイナンスの可能性が低いことから株価は堅調に推移しました。水処理装置メーカーのサクラは、9月末の株価水準がPBR(株価純資産倍率)で0.53倍と割安感が強く、10月は割安度に着目した買いで上昇しました。東北と関西を地盤とする薬品卸のバイタルケーエスケー・ホールディングスは、販売価格の適正化による利益拡大期待で株価は上昇しました。

現在、多くの企業で決算説明会が開催され、時間の許す限り積極的に出席しています。それは、私たちが銘柄を選択する際、企業とのコミュニケーションを大切にしており、株主還元に対する企業の考え方などを重視しているからです。決算説明会という公の場での質問や意見は、社長をはじめとした経営陣に、株主を向いた経営を意識してもらうことが期待されます。これからも地道な活動を通して、パフォーマンスの向上に努めていきます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 海外株式型Ⅱ

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）に連動した投資成果をあげることが目標となります。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型	1.81%	4.95%	20.08%	11.78%	▲36.87%	▲18.85%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.1%
投資信託	97.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点「100」として指数化したものです。

## 【参考】海外株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

#### 騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	1.94%	5.40%	21.22%	13.74%	▲34.54%	▲14.89%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	2.07%	5.59%	21.83%	14.67%	▲33.08%	▲8.04%

\* 設定日2001年3月1日

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI(モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル)が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)」をもとに、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル・インクの承諾を受けたうえで当社で計算したものです。「MSCI KOKUSAIインデックス」はモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル・インクの財産であり、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)はモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル・インクのサービス・マークです。

#### 株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	49.4%
イギリス	10.9%
フランス	5.3%
カナダ	5.0%
スイス	4.5%
オーストラリア	4.2%
ドイツ	4.1%
スペイン	2.5%
イタリア	1.8%
オランダ	1.4%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

#### 株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	12.1%
銀行	9.1%
医薬品・バイオテクノ・ライフ	7.2%
素材	7.0%
資本財	6.8%
食品・飲料・タバコ	6.1%
各種金融	5.7%
テクノロジー・ハードウェア・機器	5.2%
電気通信サービス	4.4%
ソフトウェア・サービス	4.4%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

#### 株式銘柄上位10 (組入銘柄数1,310)

銘柄	ウェイト
EXXON MOBIL CORPORAT	1.9%
MICROSOFT CORP	1.2%
HSBC HOLDINGS PLC	1.0%
BP PLC	0.9%
APPLE INC	0.9%
PROCTER & GAMBLE CO	0.9%
NESTLE SA-REGISTERED	0.9%
JPMORGAN CHASE & CO	0.9%
JOHNSON & JOHNSON	0.8%
INTL BUSINESS MACHIN	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

#### ＜運用コメント＞

海外株式市場は予想を下回る経済指標や金融機関への懸念から軟調な動きとなりました。

米国株式市場は、ISM製造業指数や雇用統計が市場予想を下回ったことで、下落して始まりました。その後は原油価格や金属市況の上昇、非鉄大手の決算が市場予想を上回ったことなどから上昇に転じ、堅調な推移が続きました。しかし月末にかけては、新築住宅販売が予想を下回ったことや、大手金融機関の破綻懸念により景気に対する不透明感が広がり、軟調な展開となりました。

欧州株式市場は、失業率の悪化や予想を下回る米経済指標を受け下落して始まりましたが、金属市況の上昇により反発し、中旬までは堅調に推移しました。しかしその後は、予想を下回る大手企業の決算が続いたことや、銀行への増資の必要性が懸念されたことなどから、月末にかけて軟調な展開が続きました。

結局、NYダウは9,712.73ドルで終了し0.00%の上昇、ナスダックは3.64%の下落、SP500は1.98%の下落となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は5,414.96で終了し、4.58%の下落。フランスCAC指数は3,607.69で終了し4.95%の下落、イギリスFT100指数は5,044.55で終了し1.74%の下落となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## 海外債券型Ⅱ

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることが目標とします。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型	1.91%	▲0.06%	1.26%	6.28%	▲7.90%	▲0.03%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.5%
投資信託	98.5%
合計	100.0%

## 【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### 年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

## ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	0.33%	2.06%	8.00%	▲1.24%	4.28%
ベンチマーク収益率	0.57%	2.59%	8.52%	▲0.53%	5.19%
差異	▲0.24%	▲0.53%	▲0.52%	▲0.70%	▲0.91%

\* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。  
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。  
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。  
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

## 公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	0.95%
1~3年	27.76%
3~7年	31.72%
7~10年	16.49%
10年以上	21.70%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

## 公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 542銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数	
1	アメリカ国債	3.125%	0.59%	アメリカドル	9.55年
2	アメリカ国債	3.75%	0.51%	アメリカドル	9.05年
3	アメリカ国債	2.75%	0.51%	アメリカドル	9.30年
4	イタリア国債	6%	0.49%	ユーロ	21.52年
5	イギリス国債	5%	0.46%	イギリスポンド	2.35年
6	イタリア国債	6.5%	0.45%	ユーロ	18.02年
7	イタリア国債	5%	0.43%	ユーロ	2.26年
8	フランス国債	4.25%	0.43%	ユーロ	9.49年
9	イタリア国債	5.25%	0.41%	ユーロ	20.02年
10	イタリア国債	4.25%	0.40%	ユーロ	4.76年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

## 公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	ユーロ	51.44%
2	アメリカドル	31.59%
3	イギリスポンド	7.87%
4	カナダドル	2.63%
5	ポーランドズロチ	0.91%
	その他	4.18%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

## 〈運用コメント〉

## 〈運用目標〉

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

## 〈海外債券・為替市況〉

海外債券市場は、景況感の先行き不透明感が台頭したことなどを受け、米国、ユーロ圏ともに堅調な動きで始まり、中旬にかけては、欧米の株式市場の上昇や債券相場の需給悪化への懸念から米国、ユーロ圏ともに軟調な展開となりました。下旬にかけて、欧米の株式市場の反落などを受けてやや堅調な動きに転じましたが、米国、ユーロ圏ともに月間ベースでは軟調な展開となりました。

為替市場は、円は対ユーロではみ合ひの動きとなる中、米国の低い金利水準が意識されたことから対ドルではやや円高傾向で始まり、中旬にかけては、欧米の株式市場の上昇に伴い、円は対ドル、対ユーロをはじめ対主要通貨で円安傾向となりました。下旬には、欧米の株式市場の反落を背景としたリスク回避による円を買う動きから円は対主要通貨で円高基調となりましたが、月末には2009年7-9月期の米国の実質GDP(国内総生産)速報値が市場予想を上回ったことから円安に転じました。結局、為替は月間ベースで、対ドル、対ユーロをはじめ対主要通貨で円安となりました。

海外債券市場が軟調な展開であったものの、為替市場が円安となったため、参考指数は前月末比で上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## ハイブリッド株式型Ⅱ

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることが目標とします。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型	▲0.02%	▲2.28%	▲2.28%	▲13.98%	▲26.86%	▲28.58%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	2.7%
投資信託	97.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## 【参考】ハイブリッド株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## ユニテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称:ツインライト)

(運用会社:ユニテッド投信投資顧問株式会社)

## ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.11%	▲2.00%	▲1.62%	▲13.06%	▲24.14%	▲16.88%

## ファンド別組入れ比率

\* 設定日2002年10月1日

	組入比率
ニチ・ベイマーケット ニュートラル	93.9%
ユニテッド日本債券ペビー	5.9%
現金等	0.1%
合計	100.0%

## ロング(買い)上位10銘柄 日本株式

	銘柄	業種	比率
1	ヤマトホールディングス	陸運業	3.63%
2	アステラス製薬	医薬品	3.38%
3	武田薬品工業	医薬品	3.36%
4	住友金属工業	鉄鋼	3.34%
5	ファーストリテイリング	小売業	3.22%
6	任天堂	その他製品	3.14%
7	東京製鐵	鉄鋼	3.09%
8	住生活グループ	金属製品	2.83%
9	上組	倉庫・運輸関連業	2.65%
10	大阪瓦斯	電気・ガス業	2.63%

## ロング(買い)上位10銘柄 米国株式

	銘柄	業種	比率
1	ダン&ブラッドストリート	メディア	3.58%
2	フォレスト・ラボラトリーズ	医療・バイオテック	2.97%
3	テキサス・インスツルメンツ	ハードウェア・機器	2.79%
4	レイセオン	航空宇宙・防衛	2.39%
5	ロリアード	タバコ	2.23%
6	ストライカー	ヘルスケア機器・サービス	2.22%
7	クロロックス	家庭用品	2.05%
8	ピツニーボウズ	ハードウェア・機器	1.88%
9	ゼネラル・ダイナミクス	航空宇宙・防衛	1.66%
10	オクシデンタル・ペトロリアム	石油・ガス精製	1.64%

## 〈運用コメント〉

10月の日本株式市場は、続落となりました。月初は、1ドル90円を下回る円高水準となったことで企業業績への悪影響が懸念されたことから急落しました。その後は、欧米株の持ち直しの動きや、一転して円安となったことから堅調な展開となり、日経平均も10,397円の月中高値を付けました。しかし、下旬に入り、企業業績は上方修正される銘柄が多く、明るいニュースが多かったものの、世界的に株式市場が軟調に推移し、新政権の政策不安から長期金利が上昇したことなどが重石となり、日本株も急落して月末を迎えました。結局、10月末のTOPIXは894.67ポイントとなり月間で1.7%の下落、日経平均も10,034.74円となり1.0%の下落となりました。東証1部の日あたり平均売買代金は1.51兆円となり、前月からは増加しました。また、中小型株市場でも、東証2部指数が2.5%の下落となった他、日経JASDAQ平均も1.3%の下落となりました。業種別に見ると、市場を上回った業種では証券・商品先物取引業、その他金融業、鉄鋼などが挙げられ、市場を下回った業種としては保険業、金属製品、石油・石炭製品などとなっております。

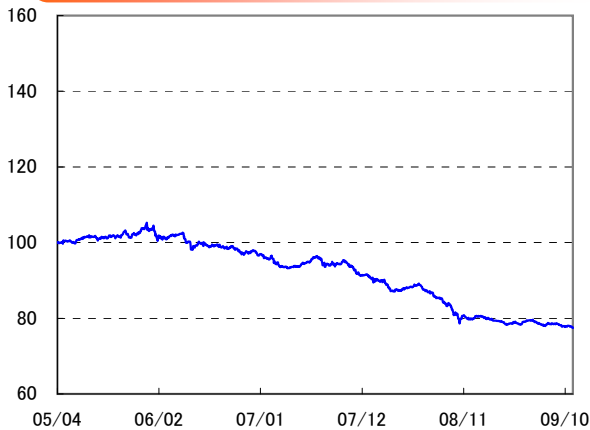
10月の米国株式市場は、9月のISM製造業景況指数と9月の雇用統計がさえない内容となったことから軟調なスタートとなりました。その後は、7-9月期決算でアナリスト予想を上回る利益発表が相次ぎ、主要株価指数は一転して上昇し年初来高値を付けました。月末にかけて、徐々に好決算に対する反応が限定的となると上値が重い展開となり、材料出尽くし感から利益確定の売りを誘いました。10月最終日には、主要株価指数はNYダウが2.5%安となるなど急落し、ナスダックは8ヶ月ぶりの下落、S&P500も下落して終わりました。(NYダウ: +0.005%、NASDAQ: ▲3.6%、S&P500: ▲2.0%、いずれも現地通貨建て)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## ハイブリッド・バランス型Ⅱ

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド バランス型	▲0.61%	▲0.67%	▲1.66%	▲3.00%	▲21.31%	▲22.53%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.1%
投資信託	96.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

## 【参考】ハイブリッド・バランス型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:ユナイテッド投信投資顧問株式会社)

## ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲0.49%	▲0.30%	▲0.94%	▲1.58%	▲18.12%	▲8.40%

\* 設定日2001年3月12日

## ファンドの内訳

戦略別組入比率		組入れ比率
アルファ戦略	コア	21.6%
	サテライト	31.6%
ベータ戦略	コア	34.3%
	サテライト	9.6%
キャッシュ代替		0.0%
現金等		2.9%
合計		100.0%

## &lt;運用コメント&gt;

当ファンドの10月の騰落率は▲0.49%となりました。騰落の主な要因としては、ベータ戦略で組入れている「トランストレンド スタンダードリスク シリーズ トラスト」が月間で▲2.83%のマイナスリターンとなったことによるものです。

アルファ戦略は、総じて組入れているファンドの騰落率は小さめとなり、寄与度は▲4.6円となりました。日本株には市場の上昇を牽引するような要因が特に見当たらず、モメンタムも下落傾向である一方で、グローバル株式の動きに敏感なややリスク指向の高い銘柄で支えられている状況となりました。そのため、PER(株価収益率)などのファンダメンタルファクターが機能しているに関わらず、リターンが安定しづらい状況となりました。

ベータ戦略では、「トランストレンド スタンダードリスク シリーズ トラスト」が、月末にかけて大きくマイナスとなったことが、ファンド全体のリターンの足を引っ張りました。外国為替で、リスク回避が優勢となり、堅調に上昇していた豪ドルやメキシコペソなどが急反転したことや、商品市場で砂糖が急落したことがマイナスの主な要因となりました。特に砂糖の急落は10%程度と大幅なものとなり、トレンドを重視するCTAマネージャーにとっては打撃となりました。

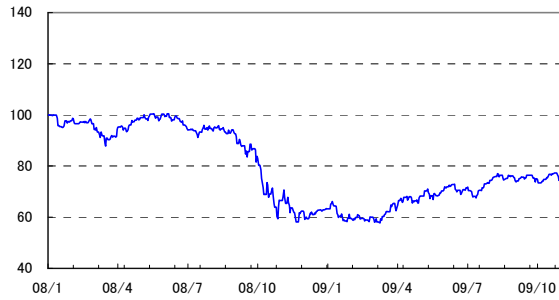
「トランストレンド スタンダードリスク シリーズ トラスト」のリターンが冴えないことで、ファンドのリターンにも影響が出てきておりますが、「トランストレンド スタンダードリスク シリーズ トラスト」の過去の実績を考慮しますと、更なる下落リスクよりは今後リターンが改善する余地の方が大きいと考えております。ファンド全体で見ましても、ベータ戦略のウェイトをやや高める方向で運営を行う予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 世界分散型Ⅱ

世界各国の株式・公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見通しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(08/1)を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
世界分散型	1.11%	1.91%	12.32%	13.99%	—	▲24.12%

## 特別勘定資産内訳

現預金	その他	構成比(%)
投資	信託	3.4%
合計		96.6%
		100.0%

## 【参考】世界分散型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### 大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定) (運用会社:大和住銀投資信託顧問株式会社)

#### ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	1.30%	2.13%	12.78%	15.46%	—
参考指数	0.88%	2.39%	11.88%	10.55%	—

設定日2008年1月7日

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。  
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

#### 年金日本株式マザーファンド

ファンド収益率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
▲1.10%	▲3.01%	11.31%	10.73%	▲38.40%	
ベンチマーク収益率	▲1.66%	▲5.14%	7.51%	5.27%	▲41.74%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

業種名	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
電気機器	17.14%	トヨタ自動車	4.61%
輸送用機器	9.24%	日本電信電話	3.75%
銀行業	7.72%	東京ガス	3.10%
情報・通信業	7.59%	三菱商事	2.91%
卸売業	6.56%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.66%
化学	6.23%	三井物産	2.36%
機械	3.93%	三菱電機	2.26%
医薬品	3.91%	NTTドコモ	2.16%
陸運業	3.33%	パナソニック電工	2.25%
小売業	3.28%	東京エレクトロン	2.23%

※業種分類は東証33業種分類による

#### 年金日本債券マザーファンド

ファンド収益率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
▲0.42%	1.10%	2.19%	1.25%	▲12.05%	
ベンチマーク収益率	▲0.41%	0.58%	1.25%	2.43%	7.04%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
国債	64.10%	289 10年国債	14.95%
地方債	0.00%	264 10年国債	13.33%
特殊債	1.32%	301 10年国債	9.78%
金融債	0.00%	13 30年国債	7.60%
社債	32.88%	12 物価連動国債	6.03%
その他	0.00%	JWVSF FR 1911 FL 11/15/19	5.12%
		105 20年国債	4.91%
		70 5年国債	3.72%
		2 荘内銀行劣後FR	2.64%
		51 アコム	2.33%

#### 海外REITマザーファンド

ファンド収益率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
▲0.02%	14.04%	28.40%	9.41%	—	
ベンチマーク収益率	▲0.80%	15.20%	30.38%	10.76%	—

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、円換算) 設定日2007年2月20日

国名	比率	セクター別組入比率(上位5セクター)	セクター	比率
アメリカ	50.23%	店舗用不動産投資信託	34.21%	
オーストラリア	18.33%	オフィス不動産投資信託	20.05%	
フランス	9.86%	各種不動産投資信託	17.90%	
イギリス	9.11%	専門不動産投資信託	12.81%	
シンガポール	4.08%	住宅用不動産投資信託	8.91%	

※業種はMSCI世界産業分類基準(GICS)

#### インターナショナル株式マザーファンド

ファンド収益率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
3.18%	3.88%	21.00%	23.91%	▲26.34%	
ベンチマーク収益率	2.09%	5.70%	22.22%	15.51%	▲31.80%

(注)ベンチマークはMSCIコクサウ・インデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

国	ファンドの組入比率	銘柄名	組入比率
アメリカ	49.04%	JPMORGAN CHASE & CO	4.45%
イギリス	8.34%	ROLLS-ROYCE GROUP PLC	4.04%
イタリア	3.81%	INTESA SANPAOLO	3.81%
メキシコ	3.72%	APPLE INC	3.43%
ブラジル	3.66%	E.ON AG	3.21%
フランス	3.64%	JUNIPER NETWORKS INC	3.04%
ドイツ	3.21%	AMERICA MOVIL SAB DE CV-ADR SERIES L	2.98%
スイス	3.09%	WAL-MART STORES INC	2.82%
インド	2.79%	GOOGLE INC-CL A	2.78%
ジャージー島	2.59%	WPP PLC	2.59%

#### インターナショナル債券マザーファンド

ファンド収益率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
2.36%	0.77%	3.80%	11.26%	▲1.03%	
ベンチマーク収益率	2.34%	0.57%	2.59%	8.52%	▲1.59%

(注)ベンチマークはシティグループ世界債券インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
ユーロ	58.24%	US TREASURY N/B 1.125 01/15/12	5.44%
米ドル	20.87%	BUONI POLIENNALI DEL TES 5.25 08/01/17	3.79%
英ポンド	6.13%	FRANCE O.A.T. 4 10/25/14	3.13%
マレーシアリンギット	2.99%	BUONI POLIENNALI DEL TES 5 02/01/12	3.09%
カナダドル	2.83%	UK GILT 4.25 06/07/32	2.94%
		US TREASURY BOND 5.375 02/15/31	2.87%
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4 01/04/37	2.45%
		FRANCE O.A.T. 5.75 10/25/32	2.22%
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 3.75 01/04/19	2.13%
		US TREASURY N/B 2.375 03/31/16	2.09%

### <運用コメント>

【年金日本株式マザーファンド】国内株式市場は海外株安や国内投資家の売りが背景となり続落しました。TOPIX(配当込み)は▲1.66%となりました。中間決算の発表が始まりましたが、見通しに慎重な企業も多く、国内株式市場は軟調に推移しました。一方、円が弱含みで推移したことは、株価の下支え材料となりました。ファンドの運用実績は、前月比▲1.10%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を+0.56%アウトパフォーマンスしました。ファンド特性は、連結予想PERが市場対比割安水準です。業種では、電気機器や情報・通信業などをオーバーウェイト、電気・ガス業や銀行業などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、業績や三洋電機のTOBで不透明感のあったパナソニックと業績回復に時間がかかる商船三井などを売却しました。一方、低PERが評価できる三井物産や新興国向けを中心に受注回復が期待できるファナックなどを購入しました。企業業績は、景気の最悪期脱出により回復しているものの、世界的な金融規制の余波による多数の資金調達などから、方向感に乏しい展開を予想しています。引き続き、リスクコントロールが重要と考え、機動的なポートフォリオ調整を行う方針です。

【年金日本債券マザーファンド】国内債券市場は下落し、10年債利回りは1.30%→1.41%となりました。ファンドの運用実績は、前月比▲0.42%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数とほぼ同じとなりました。10月の国内債券市場は、高値警戒感が強まっていたことに加え、国債増発に伴う需給悪化懸念が頭領したため軟調な展開となりました。国内債券市場は、投資家の社債ニーズが強く、高格付け債を中心に総じて堅調に推移しました。当ファンドは、ベンチマーク対比で長めのデュレーションを継続しました。現物債については社債の新規購入(住友不動産、韓国中小企業銀行)を行いました。

【インターナショナル株式マザーファンド】当ファンドは前月末比+3.18%となり、ベンチマークであるMSCIコクサウ・インデックス(円換算)に対して+1.09%のアウトパフォーマンスとなりました。ベンチマークに対し、銘柄選択効果、通貨配分効果及び国別配分効果はプラスに寄りましたが、業種別配分効果はマイナスに作用しました。銘柄選択効果では、一般消費財・サービス、情報技術、素材などがプラスに寄りました一方で、ヘルスケア、公益事業、エネルギーはマイナスに作用しました。業種別配分効果では、金融及び資本財・サービスのアンダーウェイトはプラスに寄りましたが、公益事業のオーバーウェイト及びエネルギーのアンダーウェイトはマイナスに作用しました。

【インターナショナル債券マザーファンド】当ファンドは前月末比+2.36%となり、ベンチマークであるシティグループ世界債券インデックス(除く日本、円換算)に対して+0.02%のアウトパフォーマンスとなりました。<債券>10月は、先月のポートフォリオを維持しました。米国をアンダーウェイトし、デュレーションもベンチマーク対比で短めを維持しました。欧州はオーバーウェイトとし、アジアは中立としました。<通貨>ユーロ対比での英ポンドのオーバーウェイトを縮小しました。英ポンドを高位としたこのポジションは、英ポンドが対ユーロ9月に下落を続けた後上昇したことによる、反転上昇の恩恵を受けました。また、アジア(特にマレーシア)経済の回復力が強いと見て、マレーシアリンギットの対米ドルでのオーバーウェイト幅を増やしました。堅調な商品市場と健全な財政状況に支えられて、カナダの経済成長見通しが良いことから、円とユーロの通貨バスケットに対して、新たにカナダドルを高位としたポジションを建てました。

【海外REITマザーファンド】10月のグローバルリート市場は、各国の景気刺激策が終了した場合の影響に対する懸念などから下落しました。リートの業績は概ね予想通りの内容となりましたが、景気の低迷が長期に渡るとの懸念を打ち消すことはできませんでした。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。



## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 <b>1.5%</b> /365日を毎日控除します。									
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して <b>7%~1%</b> を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。									
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上	
	解約控除率	<b>7%</b>	<b>6%</b>	<b>5%</b>	<b>4%</b>	<b>3%</b>	<b>2%</b>	<b>1%</b>	<b>0%</b>	
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の <b>1%</b> を年金支払日に控除します。									
資産運用関係費	日本株式型Ⅱ	年率 <b>1.082%程度</b>								
	日本中小型株式型Ⅱ	年率 <b>1.26%程度</b>								
	海外株式型Ⅱ	年率 <b>0.84%程度</b>								
	海外債券型Ⅱ	年率 <b>0.7035%程度</b>								
	ハイブリッド株式型Ⅱ	年率 <b>0.987%程度(実質年率<b>2.016%程度</b>)</b> (この他に実績報酬がかかる場合があります)								
	ハイブリッド・バランス型Ⅱ	年率 <b>1.26%程度</b> 実質年率 <b>1.785%±0.2%程度</b>								
	世界分散型Ⅱ	年率 <b>0.9975%程度</b>								

資産運用関係費は将来変更されることがあります。その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレットα」には「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

**変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は現在販売しておりません。**